

財団法人さいたま市産業創造財団
平成22年度 事業報告
(平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)

○事業の概要

平成22年度は、さいたま市の経済諸施策と連動し、また、地域の関連機関とも連携を深めながら、市内の中小企業及び創業者の方々のサポートから従業員の福利厚生まで、幅広い事業を積極的に展開いたしました。

支援・金融課

創業支援の事業では、各種セミナーや研修会の他、6回目となる「さいたま市ニュービジネス大賞」事業を通して49件のビジネスプランを発掘、7件の表彰を行いました。また、新規事業として立ち上げた「さいたまベンチャーサポート塾」では、地域の支援機関や先輩経営者のご協力をいただきながら、これからのさいたま市をリードしていく有望な新規企業を支援いたしました。

ものづくり支援では中小企業の生産現場等の「現場力」強化に取り組み、テクニカルブランド認証企業支援では、大手企業を含む市内の優良企業の課題解決や連携体の創出を支援いたしました。埼玉県の中企業振興公社と共同で運営する「産学連携支援センター埼玉」では、産学官のマッチングや国からの競争的資金獲得を支援しました。

また、商店街やコミュニティビジネスまで多岐にわたり地域の活性化に尽力し、国から受託したふるさとハローワーク就職支援事業では、企業の人材獲得もサポートしました。

金融事業では、市内中小企業者及び創業者の融資制度の利用の促進を図るため、また依然として厳しい経営環境にある市内中小企業者の円滑な資金調達を支援するため、平成21年1月に創設した「セーフティネット資金融資制度」の融資限度額を平成22年度についても8,000万円(通常3,000万円)に据置くとともに、平成21年6月より実施された借入の据置期間を2年(通常は1年)に延長する措置を継続して行いました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の対応として、緊急相談窓口を設置し、資金需要に対しては、緊急特別資金融資(震災対応)の受付を迅速に行いました。

勤労者福祉サービスセンター

勤労者福祉サービスセンターでは、平成22年度をもって国庫補助金が廃止となったことから、補助金に頼らない自立したセンター運営に向けて、会員の拡大が喫緊の課題と捉え、勤労者福祉サービスセンターのPR活動及び3名の事業推進員とともに、10名以上の企業を中心に積極的な勧誘活動を実施しました。

また、多くの参加をいただいた「じゃがいも掘り体験」、「いちご狩り体験」などの収穫体験や「潮干狩りツアー」、「映画鑑賞会」など、魅力あるサービスの提供に努めました。

○事業報告の内容

創業／新事業創出支援事業

1 創業者支援セミナー事業（寄附行為第4条第1項第2号）（1,181,100円）

市内で1年以内に創業を考えている創業準備段階の方、または創業間もない方を対象に、少人数制の実践的講座「よく分かる起業成功セミナー」を実施しました。

土曜日8日間コースを2回、4日間コースを1回開催

- ・実施日：①5月29日～7月17日（毎週土曜日、8日間で11講座開催）
②10月16日～11月6日（毎週土曜日、4日間で5講座開催）
③1月29日～3月5日（毎週土曜日、6日間で9講座開催）
※震災の影響等により、3月12日、19日は中止
- ・場 所：MIO北浦和（浦和区元町2丁目）他
- ・テーマ：起業時に必要な知識やノウハウ
- ・講 師：谷本鷹之氏（財団相談員）、遠藤康弘氏（財団アドバイザー）他
- ・参加者：延112人

2 創業アドバイザー派遣事業（寄附行為第4条第1項第2号）（147,000円）

まだ経営資源が乏しい状況にある創業者等が抱える様々な課題に対し、財団に登録する専門家を企業に派遣し具体的な助言を行うことにより、課題の解決と事業発展の促進を図りました。

- ・創業アドバイザー派遣回数：7回（4社）

3 インキュベータ（案産館）運営事業（寄附行為第4条第1項第2号）

（8,494,048円）

創業準備コース（1室3名（社）×1室）、新事業コース（1室1名（社）×5室）の計8名（社）の収容規模を有するビジネスインキュベーション施設。インキュベーションマネージャーが基本的に常駐し、入居者に対して総合的な支援を行いました。

（1）創業準備コース

創業を志す方に、開業をより早く確実にを行うため共用オフィスを提供するとともに、インキュベーションマネージャー等によるソフト面での支援を実施しました。

- ・入居者：延3人

（2）新事業コース

創業後間もない事業者等に対し、専用オフィスを提供し、インキュベーションマネージャーによるマーケティング等の支援を行い、スタートアップ期における事業展開の

スピードアップを図りました。

- ・入居者：延5社

4 案産館クラブ運営事業（寄附行為第4条第1項第2号）（40,120円）

案産館入居者や卒業者、及び起業成功セミナー受講者等で起業者グループを組織化し、研修会を実施し、起業者育成という観点から側面的支援を実施しました。

(1) 第1回研修会

- ・実施日：7月17日（土）
- ・場 所：さいたま市産業文化センター 3階会議室
- ・テーマ：「IT経営のすすめ」
- ・講 師：内田紀郎氏（さいたまIT経営支援LLP 理事長）
- ・参加者：12人

(2) 第2回研修会

- ・実施日：3月19日（土）（予定） ※震災の影響等により開催中止

5 さいたま市ニュービジネス大賞（SNB大賞）運営事業（寄附行為第4条第1項第2号）

（6,255,115円）

「さいたま市ニュービジネス大賞」として、地域に産業創造をもたらす斬新でアイデアあふれる新事業に関わるビジネスプランの発掘を目的に、優秀なプランを選考・表彰しました。

- ・募 集：6月14日（月）～8月23日（月） 応募件数 49件
- ・1次審査：10月8日（金）
- ・2次審査：11月22日（月）
- ・表 彰：最優秀賞 1名、優秀特別賞 1名、 優秀賞 1名、
優秀コミュニティビジネス賞 1名
奨励賞 3名
（女性創業賞1名、ベンチャービジネス賞1名、プレ創業賞1名）
- ・発表会・表彰式・市長対談：1月24日（月）（大宮ソニック6階会議室）

6 さいたま市ニュービジネス大賞受賞者特別支援事業（寄附行為第4条第1項第2号）

（722,000円）

「さいたま市ニュービジネス大賞」における大賞受賞者を中心に、専門家派遣等の事業化を促進するための特別支援を実施しました。

- ・特別支援セミナーの実施

- ・実施日：10月22日、27日、11月30日
- ・場 所：さいたま市産業文化センター5階
- ・テーマ：顧客・販路拡大、Web戦略、資金調達のポイント
- ・講 師：秦元親氏（中小企業診断士）、野中栄一氏（ITコーディネーター）、
谷本鷹之氏（財団相談員）
- ・参加者：延べ45名
- ・受賞者支援：無料専門家派遣：21回（6社）
- ・DMを活用した販路開拓支援：9社

7 ベンチャー企業発掘・支援事業（寄附行為第4条1項第2号）（997,500円）

有望なビジネスモデルを有するベンチャー企業を発掘し、将来さいたま市を代表するリーディングカンパニーを育成するため、事業が拡大しつつあるベンチャー経営者向けに、実践的な経営塾である「さいたまベンチャーサポート塾」を実施しました。

- ・募 集：10月20日（水）～11月12日（金） 応募企業数 6社
- ・入塾審査会：11月19日（金） 入塾企業数 5社
- ・開 校 式：12月8日（水）
- ・講 義：販売戦略立案塾（前期プログラム）
講師：牟田學氏（日本経営合理化協会理事長）
日程：第1回：12月15日（水）～ 第3回：2月21日（月）
※3月15日の第4回は震災の影響により5月10日（火）に変更

8 新製品開発補助事業（寄附行為第4条第1項第5号）（1,000,000円）

大学等の研究機関と市内中小企業者が共同で行う新製品・新技術に関する研究、試作品開発事業に対し補助金を交付しました。

交付件数：1件

相談事業

9 窓口相談事業（寄附行為第4条第1項第1号）（13,013,891円）

市内企業、創業予定者等に対し、財団窓口等で、中小企業診断士等の窓口相談員が、経営・創業相談に対応すると同時に、財団の各事業への誘導を図る。また、優秀な企業やビジネスプラン発掘、あるいは企業の課題解決のため、職員等が積極的に企業を訪問し、アドバイスを行いました。

- ・窓口相談件数：540件
- ・訪問相談件数：378件
- 計：918件

10 専門家相談事業（寄附行為第4条第1項第1号）（669,000円）

常設相談窓口では対応できない専門的分野（法律、税務、特許等）における相談について、各分野の専門家による相談を行いました。また、税の申告など時期に合わせた相談会などテーマを絞った相談会・セミナーと連動した相談会などを実施しました。財団・中央図書館・創業ベンチャー支援センターの3箇所にて定期的に開催しました。

- ・専門家相談件数： 28回（128件）
（ホームページ／IT相談：30件、チラシ・営業相談：16件、
弁護士相談：21件、税務相談：10件 他）

11 専門家派遣事業（寄附行為第4条第1項第1号）（2,911,400円）

中小企業者等が抱える様々な課題に対し、財団に登録する民間の専門家を企業に派遣し、経営、技術、販促等に対するアドバイスを実施しました。

- ・専門家派遣回数：138回（17社）

経営力強化事業

12 コラボさいたま運営事業（寄附行為第4条第1項第3号）（150,000円）

市内中小企業者の参考となるテーマ・講師を選定し、講演会を開催しました。

- ・実施日：11月12日
- ・場 所：さいたまスーパーアリーナ コラボさいたま会場内メインステージ
- ・テーマ：産学連携を成功させるために
- ・講 師：伊藤巖氏（株朝日ラバー取締役会長）
- ・参加者：71名

13 研修会事業（寄附行為第4条第1項第4号）（673,230円）

(1) コミュニティビジネスの事業者・創業予定者を主な対象とした経営研修会を開催しました。

- ・実施日：11月27日、12月4日、11日、1月14日
- ・場 所：新都心ビジネス交流プラザ4階 他
- ・テーマ：コミュニティビジネス～基本のき～全4回
- ・講 師：桑原静氏・中森まどか氏（NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター）
- ・参加者：延53名

(2) コミュニティビジネス～基本のき～を受け、ビジネスモデルを明確にし、事業計画

の作成を目指す研修会を開催しました。

- ・実施日：平成23年2月5日、19日
- ・場 所：さいたま市産業文化センター3階会議室
- ・テーマ：コミュニティビジネス講座～起業化編～全2回
- ・講 師：小笠原富美子氏（中小企業診断士）、
井手美由樹氏（中小企業診断士）
- ・参加者：延15名

- 14 マーケティングセミナー事業（寄附行為第4条第1項第4号）（222,775円）
現場力（＝組織能力）の強化により研究開発、製造/生産等、営業力の向上をはかり、
企業のマーケティングリテラシーを高めるためのフォーラムを開催しました。

- ・実施日：8月5日
- ・場 所：浦和コミュニティセンター 第13集会室
- ・テーマ：企業変革を生み出す「現場力」強化フォーラム
- ・講 師：遠藤 功氏（早稲田大学ビジネススクール教授）
- ・参加者：37名

また、個別研究会として営業現場力強化研究会を実施しました。

- ・実施日：11月24日
- ・場 所：新都心ビジネス交流プラザ4階
- ・テーマ：「営業の見える化」事例紹介
- ・講 師：鈴木健一郎氏（株式会社ベルニクス 常務取締役）
- ・参加者：18名

広報事業

- 15 ホームページ運営事業（寄附行為第4条第1項第3号）（円）（0円）

中小企業者や創業予定者に対し、財団が提供する支援策等の情報を中心に、創業、
新事業創出に資する各種情報を広く提供しました。

今年度より Twitter を活用した、リアルタイムな情報提供を開始しました。

- ・財団ホームページの運営
（年間訪問者数：26,579件 / 年間ページビュー：71,050ページ）

- 16 情報誌発行事業（寄附行為第4条第1項第3号）（1,198,681円）

主に製造業にターゲットを絞り、他社が参考とできる先進企業の事例を中心に記事を

構成した。その他、窓口相談や案産館、金融、WORK JOY等の財団支援メニューの紹介を併せて掲載した。年2回（夏号・新年号）発行。

・情報誌「Next Stage」の発行

計13,000部発行（内訳：夏号7,000部、新年号6,000部。

夏号・新年号とも3,000部送付）

17 財団広報全般（寄附行為第4条第1項第3号）（1,572,721円）

財団のパンフレットを作成するなどして、支援メニューや財団そのもののPRを行いました。

調査分析事業

18 さいたま市地域経済動向調査事業（寄附行為第4条第1項第3号）

（1,991,850円）

地域の景況感及び地域中小企業者等の経営の状況を把握するために、市内の企業（約1,000社）に対する四半期毎の景気動向調査を実施しました。

実施時期：平成22年 1月～ 3月期対象調査…平成22年 4月

平成22年 4月～ 6月期対象調査…平成22年 7月

平成22年 7月～ 9月期対象調査…平成22年10月

平成22年10月～12月期対象調査…平成23年 1月

テクニカルブランド認証企業支援事業

19 技術開発支援事業（寄附行為第4条第1項第1号）（5,635,301円）

新技術・新製品の開発、又は既存製品・既存技術の高度化を達成するため、認証企業の試作開発から出口戦略等の推進を、技術開発委託により支援しました。

支援件数： 2件

また、新事業開拓の支援として特許等取得に係る費用の一部助成を行いました。

支援件数： 2件

20 経営強化支援事業（寄附行為第4条第1項第1号）（5,415,899円）

優れた技術力を事業の拡大に結び付けていくために必要な、経営強化に係る支援を行いました。

（1）新事業開発支援

新たな収益基盤開発としての新事業開発を支援しました。

支援件数： 2件

(2) カイゼン支援

効率的経営を目指し様々な課題に対応するカイゼン支援を行いました。

支援件数： 2件

(3) 「オープンイノベーション」支援

川下を見据えた売れる製品開発を標榜したオープン型の技術研究開発の啓発と推進に係る「オープンイノベーション支援」に注力しました。

① 経営者会の開催

5月25日開催。17社・20名参加。

② オープンイノベーション・フォーラムの開催

7月8日～9日開催。11社・19名参加。

③ ワールド・カフェの開催

6月11日、8月27日、2月4日の3回開催。 延27社／29名参加。

④ 研究会組成支援

大阪ガス・マッチング (1回開催)

医療機器産業勉強会 (5回開催)

2.1 人材育成支援事業 (寄附行為第4条第1項第4号) (4,000,000円)

次世代の中核となる若手、中堅人材の育成に係る、次の3つの実践的研修を実施しました。

(1) イノベーション開発セミナー

価格競争に巻き込まれない新たな市場開拓を狙う戦略で社内イノベーションを起こせる人材の育成を図る研修を実施しました。

・集合研修 1回開催 (2日間 5月21日、28日)

7社／12名参加。

(2) チームマネジメント研修

部下を抱える組織の部門長に対し、チーム経営力と指導力を養成する集合研修を実施

しました。

- ・研修 1回開催（2日間 平成23年1月26日、27日）
12社／23名参加。

(3) ものづくりエリート養成塾(ものづくり人材塾)

テクニカルブランド企業の次代の成長を担う若手及び中堅人材を養成する集合研修を実施しました。所定の基準を満たした受講生に対し、財団理事長名の修了証を交付しました。

- ・研修 1回開催（6日間 平成23年1月17日、18日、2月7日、
8日、3月2日、3日）
10社／17名参加

産学連携事業

2.2 産学連携推進事業（寄附行為第4条第1項第5号）（12,893,038円）

（財）埼玉県中小企業振興公社と共同で、産学連携支援センター埼玉にて産学連携推進に取り組みました。

(1) 市内企業の相談

相談件数 417件

(2) 市内企業と大学のマッチングと共同研究の促進

- ・マッチング支援（企業へ大学・研究機関を紹介）

件数 39件

- ・競争的資金申請支援（各種補助金・助成金・コンソーシアム申請支援）16件

- ・「戦略的基盤技術高度化支援事業」採択3件

- ・「埼玉県次世代産業参入支援事業費補助金」採択1件

(3) さいたま市研究開発人材高度化タスクフォース事業

市内の高い技術開発力を持つ研究開発型企業の研究員と大学生（学部生・大学院生）が研究・開発や生産等の現場を通じた交流を行うことにより、企業研究員の研究開発能力の向上、学生のビジネスリテラシーの向上・キャリアサポートの推進を目指す「人材高度化タスクフォース事業」を実施しました。

実施件数 5件

(4) 産学連携支援センター埼玉におけるその他の業務

- ・シーズ調査大学（市財団職員・コーディネータ関係分）8大学
- ・ニーズ調査企業数（さいたま市内企業）55社
- ・事業PRのためコラボさいたま、産学連携フェア等ブース出展

23 戦略的基盤技術高度化支援事業（寄附行為第4条第1項第5号）

（104,073,962円）

- ・経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業
新規採択3件

ふるさとハローワーク就職支援事業

24 ふるさとハローワーク就職支援事業（寄附行為第4条第1項第4号）

（20,609,401円）

さいたま市ふるさとハローワーク（北浦和）利用者支援のため、さいたま市、埼玉労働局等と連携し、子育て世代の再就職希望者を主な対象とした下記事業を展開しました。

(1) 求職者対象のセミナー事業

就職活動の心がまえやノウハウに関するセミナーを託児付きで実施しました。併せてキャリア相談会を開催しました。

- ・実施期間：平成22年5月12日～23年2月18日
- ・実施回数：6講座×8回、キャリア相談24回
- ・場 所：さいたま商工会議所会館 会議室、PCチェンバーズ
- ・講 師：株式会社ネクストキャリア委託
- ・受講者：488名 キャリア相談43名

(2) 求職者対象のパソコン講習会事業

ビジネスシーンを意識したワード（初級・中級）、エクセル（初級・中級）、パワーポイントの講習会を託児付きで実施しました。

- ・実施期間：平成22年5月26日～23年2月4日
- ・実施回数：5講座×7回
- ・場 所：さいたま商工会議所会館 PCチェンバーズ
- ・講 師：株式会社ネクストキャリア委託
- ・受講者：1,204名

(3) 合同面接会事業

“地元の人材を地元の企業に”をテーマに、各回30社程度の企業を一堂に集め、合同面接会を開催しました。

- ・実施日：第1回 平成22年11月5日
第2回 平成23年1月26日
- ・会場：大宮ソニックシティ 市民ホール
- ・参加数：第1回 企業…28社、求職者…158名、採用…2名
第2回 企業…36社、求職者…193名、採用…5名

(4) 情報発信事業

求人情報や就職に役立つ情報を掲載した情報誌を発行しました。

①さいたま市ふるさとハローワーク「週刊求人情報」

- ・週1回発行（全50号） 300部/回
- ・配布箇所 さいたま市内15箇所

②さいたま市ふるさとハローワーク通信「まい・すたいる」

- ・隔月1回発行（全6号） 500部/回
- ・配布箇所 さいたま市内23箇所

融資事業

25 中小企業融資あっせん業務等（寄附行為第4条第1項第12～14号）

（4, 153, 125円）

さいたま市が実施する中小企業融資制度に伴う業務を受託し、融資相談から受付・調査まで中小企業者及び創業者の資金ニーズに迅速に対応し、利用者の利便性と市内中小企業の振興を図りました。

(1) 融資制度の改正

① セーフティネット資金融資制度

経済情勢が不安定であることから、セーフティネット保証1号～6号の認定を受けた市内中小企業者を対象に「セーフティネット資金融資制度」を平成22年度も融資限度額を80,000千円（通常は30,000千円）、据置期間2年以内（通常は1年以内）で継続して受付しました。

② 緊急特別資金融資制度

年末へ向けての資金需要を支援するため、市内中小企業を対象に平成22年10月に「緊急特別資金融資」の受付を実施しました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による市内中小企業の資金需要を支援するため、震災対応の緊急特別資金融資の受付を平成23年3月22日から実施しました。

③ 創業支援資金融資制度

市内の創業予定者、創業まもない事業者向け「創業支援資金融資制度」の融資限度額を10,000千円から15,000千円に増額し、申込要件の創業後経過3年以内を5年以内に緩和しました。

(2) 融資制度の広報及び実績

① 融資制度の周知・広報

財団情報誌（ネクストステージ）への掲載、ちらし等作成及び財団ホームページ等の活用により、各制度や相談会等の周知及びPRを行いました。

② 融資の相談及び申込あっせん件数

市制度及びセーフティネット保証制度に係る中小企業者及び創業者からの相談及び申込のあっせんを行いました。

相談件数 4,964件 （来客者：3,813件、電話等：1,151件）

市制度あっせん件数 383件 市制度あっせん金額 59億1,171万円

③ 融資の事前照会・通知及び実地調査

市融資制度の申込者に係る、埼玉県信用保証協会への保証枠の照会、取扱金融機関への事前通知及び職員による実地調査を行いました。

④ 中小企業診断士への診断依頼

創業支援資金について、中小企業診断士による調査及び経営診断を行いました。

⑤ 出張金融・経営相談会の実施

さいたま商工会議所との共催により、日本政策金融公庫の協力を得て中小企業の資金繰りや経営面についての相談会を平成22年9月に市内6区役所で開催しました。

⑥ セーフティネット保証制度に伴う相談・申請受付・認定等

国が指定する不況業種や災害及び取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障が生じている中小企業者を対象に保証限度額の別枠化を行う「セーフティネット保証制度」について、引き続き全業種（保証協会対象外業種を除く）を対象とし、直近業績の対象月を前月もしくは前々月から遡った3ヶ月に拡大して相談・申請受付・認定を行いました。

認定件数 2,415件

勤労者福祉事業

26 勤労者福祉に関する調査研究事業（寄附行為第4条第1項第7号関係）

（115,720円）

中小企業勤労者の要望に即した事業を実施するため、余暇施設や余暇活動など福利厚生事業全般について、調査研究を行いました。

- (1) 勤労者福祉サービス検討委員会の開催
 - ・実施日：7月23日（金）
 - ・場 所：さいたま市産業文化センター

- (2) (社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東ブロック会議
 - ・実施日：10月7日（木）～8日（金）
 - ・場 所：御宿東鳳（福島県）

- (3) 指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議
 - ・実施日：10月14日（木）～15日（金）
 - ・場 所：京都ガーデンパレス（京都市）

- (4) 埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会
 - ① 総会
 - ・実施日：5月25日（火）
 - ・場 所：所沢市役所旧庁舎

 - ② 事業推進担当者部会
 - ・実施日：6月18日（金）、9月10日（金）、10月13日（水）、
12月7日（火）、1月19日（水）
 - ・場 所：所沢市役所旧庁舎 他

 - ③ 事務局長会議
 - ・実施日：7月27日（火）、2月16日（水）
 - ・場 所：所沢市役所旧庁舎 他

- (5) (社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター会議
 - ① 総会
 - ・実施日：5月27日（木）
 - ・場 所：ホテルラングウッド（荒川区）

 - ② 関東ブロック協議会 関東4地区第1回運営委員会

- ・実施日：7月27日（火）
- ・場 所：所沢市役所旧庁舎（所沢市）

③ 関東ブロック協議会 関東4地区第2回運営委員会

- ・実施日：2月8日（火）
- ・場 所：野田市商工会議所（野田市）

27 勤労者福祉に関する情報提供事業（寄附行為第4条第1項第9号関係）

（1,801,222円）

中小企業勤労者の要望に即した事業の紹介及びセンターで実施する各事業等についての情報を提供しました。

(1) センターニュース「ワークジョイさいたま」の発行

- ・年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月） 年間35,900部発行

(2) ホームページの運営

- ・4月～3月アクセス数：79,870件

28 中小企業勤労者の福利厚生事業（寄附行為第4条第1項第11号関係）

（41,889,418円）

中小企業勤労者が生涯にわたって豊かで充実した生活を送れるよう各種事業を実施しました。

(1) 共済給付事業

祝金、見舞金、弔慰金を給付しました。

- ・共済給付件数：1,048件
- ・共済掛金：62,521件

(2) 健康維持増進事業

人間ドック・脳ドック受診料の一部補助を行いました。

- ・人間ドック・脳ドック受診料補助：206件

(3) 余暇活動援助事業

ホテル・遊園地等の利用補助及び各種チケット類のあっ旋を行いました。

- ①レジャー施設利用補助：6,940件
- ②法人会員施設利用補助：1,993件

③宿泊利用補助：	161件
④各種チケットあつ旋	
・映画：	1,010件
・スポーツ観戦：	74件
・コンサート・観劇：	708件
・プリペイドカード類等：	802件

(4) レクリエーション・自己啓発事業

バスツアーや収穫体験など各種事業を実施しました。

- ① 映画鑑賞会「名探偵コナン」
 - ・開催日：平成22年4月24日（土）
 - ・参加者：33名
- ② 潮干狩りツアー
 - ・開催日：平成22年5月29日（土）
 - ・参加者：51名
- ③ じゃがいも掘り体験（1口6株）
 - ・開催日：平成22年6月12日（土）
 - ・参加者：42口
- ④ 映画鑑賞会「借りぐらしのアリエッティ」
 - ・開催日：平成22年8月3日（火）
 - ・参加者：200名
- ⑤ ブルーベリー狩り体験
 - ・開催日：平成22年8月7日（土）
 - ・参加者：51名
- ⑥ さつまいも掘り体験（1口6株）
 - ・開催日：平成22年10月2日（土）
 - ・参加者：24口
- ⑦ 東京ディズニーランド パーク・ファン・パーティ
 - ・開催日：平成22年10月24日（日）
 - ・参加者：163名
- ⑧ 手づくりパン教室～ドレスデン・シュトローレン～
 - ・開催日：平成22年12月5日（日）
 - ・参加者：15名
- ⑨ 手打ちそば教室
 - ・開催日：平成22年12月11日（土）
 - ・参加者：15名
- ⑩ 手づくりパン教室～アーモンドブレスト～
 - ・開催日：平成23年2月20日（日）

・参加者：9名

⑪ 第1回いちご狩り体験

・開催日：平成23年3月5日（土）

・参加者：100名

⑫ 第2回いちご狩り体験

・開催日：平成23年3月12日（土）

・参加者：100名

2.9 勤労者福祉に関するその他の事業（寄附行為第4条第1項第14号関係）

（10,470,866円）

会員の拡大を図るとともに、割引提携やサービスメニューの拡大など会員サービスの向上を図るため各種事業を実施しました。

(1) 会員拡大推進事業

① 事業推進員3名が市内各事業所を訪問するなど、会員の獲得に努めました。

[会員数・事業所数の推移]

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
会員数(人)	3,316	3,709	3,821	4,171	4,264	4,254	4,852	5,029	5,048	5,199
事業所数(社)	799	930	984	1,098	1,115	1,115	1,139	1,107	1,077	1,031

② 会員拡大キャンペーンを実施しました。

・入会者数：130名

③ 各種メディア等を活用したPR事業を実施しました。

・埼玉新聞広告掲載（1回）

・商工会議所広報誌への折り込み広告（5回）

・さいたま市ホームページへの広告掲載

・エコバッグ制作 900個

・スタッフジャンパー制作 50着

・区役所用窓口封筒広告掲載

・プロモーションビデオ制作

・コラボさいたまに出展

④ 民間の福利厚生サービス「ライフサポート倶楽部」を継続し、サービスメニューの充実に努めました。

⑤ ガイドブックの発行

・ 7, 000部発行

(2) ポイントサービス事業

会員の利用度をより高めるため、ポイント（1ポイント1円で換算）サービスを継続しました。

・ サービス利用件数：306件

職員厚生事業

30 職員厚生事業（寄附行為第4条第1項第14号関係）（102, 300円）

職員の福利厚生の一環として設けている「職員厚生給与金規程」に基づき、職員の納付金と財団負担金により、職員厚生給付金を支給しました。

・ 出産給与金：	1件	12, 000円
・ 入学・卒業祝金：	3件	60, 000円
・ 宿泊施設利用給与金：	3件	30, 000円
・ 手数料：	1件	300円

